

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 サン・ライフ
 コード番号 4656

(URL <http://www.sunlife.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松居 克彦
 問合せ責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 加藤 武嗣

決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所：JASDAQ
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (0463) 22-1233

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	4,251 (△1.4)	88 (△63.2)	262 (△17.3)
17年9月中間期	4,313 (△5.3)	241 (△40.1)	317 (△34.9)
18年3月期	9,267	962	1,173

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	212 (24.5)	31 86	31 39
17年9月中間期	170 (一)	50 33	49 80
18年3月期	653	183 27	180 42

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 -一百万円 17年9月中間期 -一百万円 18年3月期 -一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 6,682,456株、17年9月中間期 3,397,716株、18年3月期 3,372,439株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	31,258	3,257	10.4	490 24
17年9月中間期	30,983	3,121	10.1	919 48
18年3月期	31,579	3,405	10.8	1,005 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 6,645,460株、17年9月中間期 3,395,380株、18年3月期 3,352,580株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	291	△188	△250	4,912
17年9月中間期	610	△2,710	△172	6,949
18年3月期	1,590	△5,385	△367	5,059

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	10,080	1,220	685

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円07銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、地域の顧客ならびに子会社である株式会社サン・ライフメンバーズにより運営されているメンバーズシステム（互助会）事業における互助会会員を対象としてホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス等を行っております。

当グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

当社は、神奈川県平塚市、東京都八王子市の各ホテル及び神奈川県海老名市の総合結婚式場により営んでおります。

子会社株式会社サンサービスにより、衣裳・美容のサービスを提供しております。

式典事業（葬祭・法要事業）

当社が経営する「神奈川県平塚市（2施設）、伊勢原市、秦野市、小田原市、真鶴町、相模原市（2施設）、大和市、東京都八王子市（2施設）の斎場（11施設）」平塚、相模原、八王子の各仏壇店（3店舗）及び神奈川県伊勢原市、東京都品川区、八王子市、多摩市の病院よりの業務受託により営んでおります。

子会社株式会社ＳＥＣにより、エンバーミングのサービスを提供しております。

その他の事業（介護事業、メンバーズシステム（互助会）事業他）

介護事業については子会社株式会社ザ・サンパワーにより、居宅介護支援を中心として、神奈川県全域、東京都八王子市で営んでおります。また同社はホテル事業及び式典事業に関する一部の現場業務の委託を行っております。

メンバーズシステム（互助会）事業については子会社株式会社サン・ライフメンバーズ、有限会社サン・セレモニーにより互助会会員の募集が行われ、当社を中心として、互助会加入者の冠婚葬祭の施行斡旋を行っております。

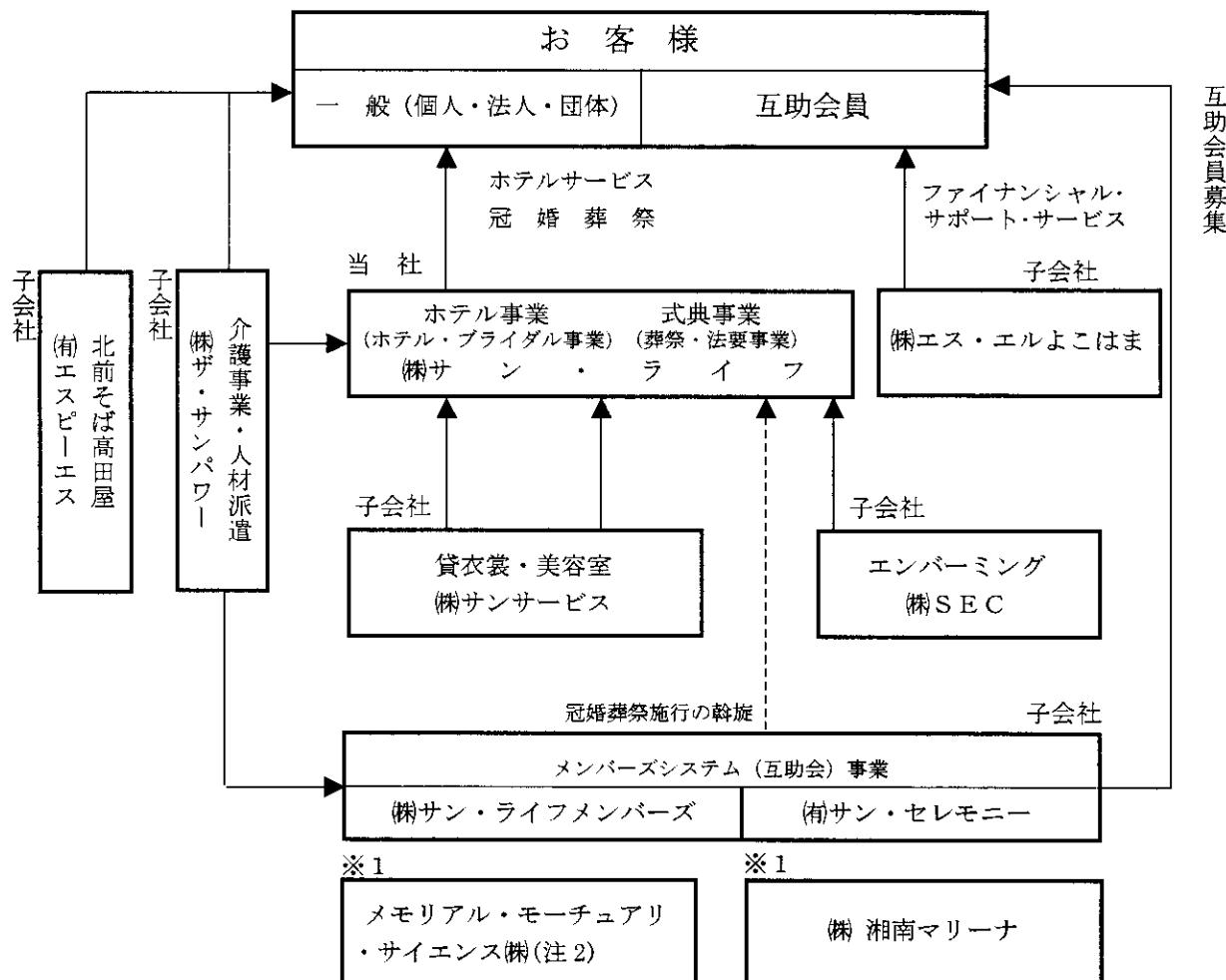
上記の他、子会社株式会社エス・エルよこはまにより、互助会会員等に対するファイナンシャル・サポート・サービスを行っております。

子会社有限会社エスピーエスにより、東京都八王子市にて北前そば高田屋を営んでおります。

以上の関連を概要図に示すと次のとおりになります。

無印 連結子会社

※1 持分法非適用関連会社



当社の連結子会社である株式会社サン・ライフメンバーズ・有限会社サン・セレモニーの冠婚葬祭互助会事業は、「割賦販売法」の前払式特定取引業(注1)として同法の適用を受けることとなっており、同法による規制の主な内容は以下のとおりであります。

①経済産業大臣の営業許可制

②互助会員より徴収した掛金（前払式特定取引前受金）の2分の1に相当する金額の保全措置義務（金銭及び有価証券の供託又は保証会社との前受業務保証金供託委託契約による。）

同社は、前受金保全措置として前払式特定取引前受金の2分の1に相当する金額について、有価証券の供託及び保証会社と前受業務保証金供託委託契約を結ぶことにより、保全措置を講じております。

(注)1. 前払式特定取引業

2ヶ月以上かつ3回以上にわたって会費等の名目で前払金を払うことによって、商品や政令で指定されたサービスの提供を受ける取引の形態であります。

2. メモリアル・モーチュアリ・サイエンス株式会社は平成18年9月30日の臨時株主総会にて解散決議され、清算の手続中であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社では、経営理念・事業目的として以下の事項を掲げ、「社会になくてはならない企業」であり続けることを「経営の基本方針」としております。

経営理念（VISION）

私たちサン・ライフグループの基本経営理念は、ライフステージ全般の事柄について地域の皆様が充実した生活を送れるよう貢献することにあります。

事業目的（MISSION）

我々は提供するサービス・商品の質の高さ、顧客満足度並びに、職員のレベル・誠実さにおいて真に地域一番を実現し、上場企業として一流の企業グループとなり、収益の成長において同業他社を上回る永続可能な優良企業をめざします。

この実現のため我々は、地域に密着した活動を行い多数を占める一般市民をターゲットにダイレクトアプローチをはかりメンバーシステムの整備・拡充と、グループの総合力を最大限活用します。又職員に対する教育の充実をはかり、各々の職員は個人として尊重され、その待遇は公正かつ適正であるものとします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、売上及び収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用している所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、多くの幅広い投資家による当社株式の長期安定保有を促進するために、投資家層の拡大と、株主数の増加を図ることを、資本政策の重要な課題と認識しております。

4. 目標とする経営指標

当サン・ライフグループは、収益の成長を第一の目標に考えております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率、1株当たり利益（EPS）に加え、中期的に、資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えです。効率性を図る指標であるROAやROEについても、現在の水準からの更なる向上を図ってまいります。

5. 中期的な会社の経営戦略

当社では、事業の成長力と収益力を高めるため、中期経営戦略を策定し、以下の事項を取り組む戦略の方向性として掲げております。

① 営業施設への積極的投資による収益力の強化

顧客ニーズの素早い変化に対応し、施設リニューアルのサイクルを見直し、常に新しいご提案を出来るようになります。また、新規地域への積極的な施設展開を行い、収益の増強を図ってまいります。

② 社内体制・組織力の強化及び教育、評価システム、報酬体系の見直し

お客様にご満足いただけるサービスを提供するために、スタッフの教育体制を強化するとともに、より充実した就労環境を構築するため、評価システム、報酬体系の見直しを進めてまいります。

③ グループの総合力の活用とメンバーズシステムの整備・拡充

トータルライフ・ステージ支援のメリットを活かすため、グループの総合力の最大限活用とメンバーズシステムの整備・拡充を行います。

6. 会社の対処すべき課題

当社では、外部環境、社会の意識の変化に素早く対応し、お客様のお役に立つためのサービスを継続して提供していくために、以下の課題に取り組んでおります。

(1) 社会ニーズ・お客様ニーズの変化への対応

ホテル事業におきましては、お客様が望まれるご結婚式のスタイルにあわせた宴会場等の改装、商品やサービスの充実・提供に努めてまいります。

式典事業におきましては、葬祭ホール（斎場）におけるプライベートな空間創り、エンバーミング（ご遺体衛生保全）の実施、海・山の自然葬など、お客様個々のニーズに対応できるサービス体制をより一層充実するとともに、ご葬儀の内容と価格の透明性確保に努めてまいります。また、営業基盤強化のため新規施設の展開も積極的に行ってまいります。

その他の事業のうち、介護事業におきましては、一層の競争激化と2006年4月からの介護保険法改正に対応し、既存サービスの質の向上と利益確保に努めるとともに、営業エリアの拡大を図ってまいります。またメンバーズシステム（互助会）事業におきましては、お客様ニーズに対応した商品・サービスの開発を行い、また既存の会員様への魅力的な商品・サービスのご案内を行うとともに、新規会員獲得に向け、グループ全体での組織的な営業活動（全社員営業マン）の推進を行います。また、地域の皆様への支援活動の一環として人と人とのご縁を発展させる各種イベントなどの企画・実施に、積極的に取り組んでおります。

(2) 人材の確保・育成

トータルライフサポート企業として、ご家庭内のライフサイクルで起こる様々なイベントの全てをお手伝いできるグループ体制の構築のため、社内外の研修を通じてスタッフを育成し、お客様がご満足されるご結婚式、ご葬儀、介護サービスの提供に努め、ご家庭のワンストップソリューションプロバイダとして、お客様にとって「なくてはならない企業」を目指しております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制とシステムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。

9. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績

ホテル・ブライダル業界は、「景気の回復により、正規雇用者数が増えたことで、結婚を決断できるカップルが増えたため」(厚労省人口動態・保健統計課)、平成18年1~8月の累計婚姻件数は前年同期比で3.3%増(厚生労働省「人口動態統計速報」)、結婚式場業の平成18年1~8月の累計取扱件数は前年比7.1%増の4万5,038件、売上高は同10.0%増の1,202億9,700万円(経済産業省「特定サービス産業動態統計」)と、回復の兆しが見え始めています。

式典業界は、核家族化の進行や形式的儀礼を避ける傾向から少人数規模の「家族葬」の需要が高まるなか、平成18年1~8月の累計死亡者数は前年同期比で0.1%減(厚生労働省「人口動態統計速報」)となりました。

このような状況下、当社は地域のお客様の生活をトータルに支援する企業として、お客様のニーズに対応し、お客様の信頼を得るために様々な活動を行ってまいりました。

ホテル事業では、時流に合わせた婚礼スタイルのご提供のため、3施設において宴会場、チャペルの改装を行うと共に、話題性のあるウェディングドレスの導入など新しい商品・サービスの充実に取り組みました。

式典事業では、当中間期新たに「家族葬」を急頭においた斎場として4月に「しぶさわホール」(神奈川県秦野市)、6月に「サン・ライフ サカエヤ・ホール」(神奈川県平塚市)を開設するとともに、広告宣伝や相談会・内覧会を積極的に実施し、当社の認知度向上、施行件数の増加に努めてまいりました。また、遺言や遺産相続などの法律面でのご相談にお応えできる、主に互助会員の皆様を対象としたリーガルサービスも開始しました。

全社的な取り組みとしては、働きやすくやりがいを感じられる職場作りのため、パート職員の教育・評価制度等の整備に着手いたしました。

この結果、当中間連結会計期間売上高は42億51百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益は2億62百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<ホテル事業(ホテル・ブライダル事業)>

当中間期では、前期下半期の婚礼予約数が増加したこと、また宴会場の改装を実施し、それにあわせた商品・サービスのご提案を行ったこと、スタッフの接客力・企画提案能力の向上に努めしたこと等により婚礼施行組数が増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は15億91百万円(前年同期比0.1%増)、営業損失は27百万円(前年同期比146.6%減)となりました。

<式典事業(葬祭・法要事業)>

式典事業は、新たに2斎場を開設したことにより葬儀の施行件数は全体で増加したものの、会葬者の減少等により施行単価が減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は24億28百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は4億53百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

<その他の事業(介護事業、メンバーズシステム(互助会)事業他)>

介護事業では、今年4月からの介護保険法の改正により特に主力の訪問介護サービスで苦しい展開を余儀なくされました。メンバーズシステム(互助会)事業では、式典部門と協力し、地域の皆様と直接にふれあい、皆様のニーズを聞き、また当社グループを知っていただくためのご相談会や内覧会を継続的に行いました。

これらの結果、その他事業全体では、売上高2億31百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は67百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資及び財務活動資金の減少により、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、49億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、資金収入は2億91百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2億32百万円及び前払式特定前受金の増加1億36百万円と減価償却費2億73百万円を源泉とする収入があった一方で、法人税等の支払額3億28百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果活用した資金は、1億88百万円となりました。

これは、固定資産の取得7億17百万円・固定資産の売却3億23百万円と投資有価証券の取得8億29百万円・投資有価証券の償還1億7百万円及び前払式特定取引前受金に対する供託金の取崩し9億39百万円が主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は2億50百万円となりました。

これは、配当金1億67百万円の支払いが主たる要因であります。

2. 通期の見通し

当社は、お客様の人生全般をお手伝いさせていただく事業者として、更なるご安心を約束し、より大きな信頼を頂く為、引き続きお客様の利便性、快適性、安全性の追究に努め、ご満足いただける新しい商品・サービスの開発並びに既存サービスの強化を推進してまいります。

<ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）>

- 施設の改裝にあわせ営業活動を一層強化し、婚礼予約の獲得・施行数の増加を図ります。
- 当中間期より導入した新衣裳の積極的な販売、新たなウェディングプランの開発等、売上高の増加を図ります。
- 今後も継続的に、宴会場等の改裝に積極的に取り組み、魅力ある施設の維持に努めます。

<式典事業（葬祭・法要事業）>

- 11月に「大和総合ホール」の一部を改裝し、「家族葬」に対応した会場を設ける等、「家族葬」ニーズをターゲットとした新商品・サービスのご提案を積極的に進め、施行件数の増加に努めてまいります。
- リーガルサービスのご提供、墓地墓石・靈園の販売等、葬儀に関連する商品・サービスの拡充を図ります。
- 今後とも必要とされる地域への出店をすすめ、さらに幅広い地域で多くのお客様のニーズに応えるとともに、売上高・施行件数の増加に努めてまいります。

<その他の事業（介護事業、メンバーズシステム（互助会）事業他）>

- 介護事業では、営業エリアの拡大等を積極的に検討し、事業の強化を図ってまいります。
- メンバーズシステム（互助会）事業では、新規会員世帯の獲得に向け、地域密着型の営業活動を推進してまいります。

以上により、通期の業績は、売上高100億80百万円（前期比8.8%増）、経常利益12億20百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は6億85百万円（前期比4.9%増）を見込んでおります。

1. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)								
I 流 動 資 產								
1 現 金 及 び 預 金	6,950,026		4,912,378		5,059,474			
2 売 掛 金	333,798		295,195		323,793			
3 有 價 証 券	143,588		143,684		143,597			
4 た な 卸 資 產	100,674		118,188		122,534			
5 繰 延 税 金 資 產	62,958		107,208		67,818			
6 そ の 他	162,459		174,483		239,651			
貸 倒 引 当 金	△7,479		△4,978		△5,710			
流 動 資 產 合 計	7,746,025	25.0	5,746,160	18.4	5,951,158	18.8		
II 固 定 資 產								
1 有 形 固 定 資 產								
(1) 建 物 及 び 構 築 物	5,840,194		6,631,995		6,107,477			
(2) 土 地	7,609,552		7,664,499		7,843,577			
(3) そ の 他	666,446		527,662		766,594			
有形固定資産合計	14,116,194	45.6	14,824,157	47.4	14,717,650	46.6		
2 無 形 固 定 資 產	312,849	1.0	311,047	1.0	311,774	1.0		
3 投 資 そ の 他 の 資 產								
(1) 投 資 有 價 証 券	568,608		1,518,440		835,012			
(2) 長 期 貸 付 金	7,674		5,924		6,906			
(3) 長 期 性 預 金	—		1,500,000		1,500,000			
(4) 出 資 金	46,220		4,960		47,123			
(5) 供 託 金	6,047,100		5,209,235		6,148,235			
(6) 繰 延 税 金 資 產	563,288		444,901		446,208			
(7) 敷 金 保 証 金	1,537,249		1,585,923		1,540,830			
(8) そ の 他	113,196		193,308		156,757			
貸 倒 引 当 金	△75,288		△85,110		△82,256			
投資その他の資産合計	8,808,049	28.4	10,377,582	33.2	10,598,817	33.6		
固 定 資 產 合 計	23,237,093	75.0	25,512,787	81.6	25,628,242	81.2		
資 产 合 計	30,983,118	100.0	31,258,948	100.0	31,579,401	100.0		

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流 動 負 債								
1 買 掛 金	466,035		451,628		537,941			
2 未 払 金	327,647		429,576		447,232			
3 未 払 法 人 税 等	130,686		15,175		337,236			
4 賞 与 引 当 金	87,100		87,900		64,700			
5 役 員 賞 与 引 当 金	—		15,000		—			
6 そ の 他	399,736		347,412		276,276			
流 動 負 債 合 計	1,411,205	4.5	1,346,692	4.3	1,663,388	5.3		
II 固 定 負 債								
1 退 職 給 付 引 当 金	67,083		72,416		68,944			
2 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	298,783		306,057		298,783			
3 前 払 式 特 定 取 引 前 受 金	25,957,412		26,172,006		26,035,292			
4 そ の 他	126,651		103,890		107,340			
固 定 負 債 合 計	26,449,931	85.4	26,654,370	85.3	26,510,362	83.9		
負 債 合 計	27,861,136	89.9	28,001,063	89.6	28,173,750	89.2		
(少数株主持分)								
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—		
(資本の部)								
I 資 本 本 金	610,000	2.0	—	—	610,000	1.9		
II 資 本 剰 余 金	236,733	0.8	—	—	236,733	0.8		
III 利 益 剰 余 金	2,229,314	7.2	—	—	2,662,596	8.4		
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	68,366	0.2	—	—	32,668	0.1		
V 自 己 株 式	△22,433	△0.1	—	—	△136,348	△0.4		
資 本 合 計	3,121,981	10.1	—	—	3,405,650	10.8		
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	30,983,118	100.0	—	—	31,579,401	100.0		
(純資産の部)								
I 株 主 資 本	—	—	—	—	—	—		
1 資 本 本 金	—	—	610,000	1.9	—	—		
2 資 本 剰 余 金	—	—	236,733	0.8	—	—		
3 利 益 剰 余 金	—	—	2,668,247	8.5	—	—		
4 自 己 株 式	—	—	△214,280	△0.7	—	—		
株 主 資 本 合 計	—	—	3,300,700	10.5	—	—		
II 評 価・換 算 差 額 等	—	—	△42,815	△0.1	—	—		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	△42,815	△0.1	—	—		
評 価・換 算 差 額 等 合 計	—	—	3,257,884	10.4	—	—		
純 資 産 合 計	—	—	31,258,948	100.0	—	—		
負 債 純 資 産 合 計	—	—	—	—	—	—		

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 売 上 高		4,313,255	100.0	4,251,353	100.0	9,267,082	100.0
II 売 上 原 価		3,373,863	78.2	3,428,256	80.6	6,943,412	74.9
売 上 総 利 益		939,391	21.8	823,097	19.4	2,323,670	25.1
III 販売費及び一般管理費		698,050	16.2	734,174	17.3	1,360,884	14.7
営 業 利 益		241,341	5.6	88,922	2.1	962,785	10.4
IV 営 業 外 収 益		93,389	2.2	192,389	4.5	260,515	2.8
1 受 取 利 息		1,387		14,901		13,364	
2 不動産賃貸収入		24,991		26,710		50,378	
3 前受金月掛中断収入		43,626		36,069		79,163	
4 出資金運用益		2,119		85,016		50,885	
5 そ の 他		21,264		29,692		66,722	
V 営 業 外 費 用		17,318	0.4	18,800	0.4	49,345	0.5
1 不動産賃貸費用		15,594		16,784		37,630	
2 そ の 他		1,724		2,015		11,714	
経 常 利 益		317,412	7.4	262,511	6.2	1,173,955	12.7
VI 特 別 利 益		2,232	0.1	152,896	3.6	50,958	0.6
1 固定資産売却益		—		152,896		40	
2 そ の 他		2,232		—		50,918	
VII 特 別 損 失		22,091	0.6	183,398	4.3	24,718	0.3
1 固定資産除売却損		—		143,953		1,827	
2 投資有価証券評価損		21,891		39,445		21,891	
3 そ の 他		200		—		1,000	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		297,553	6.9	232,008	5.5	1,200,195	13.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		115,565	2.7	6,496	0.2	399,085	4.3
法 人 税 等 調 整 額		10,992	0.2	12,621	0.3	148,031	1.6
中 間 (当 期) 純 利 益		170,995	4.0	212,890	5.0	653,079	7.1

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目 期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	236,733	236,733
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	236,733	236,733
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	2,228,641	2,228,641
II 利益剰余金増加高 中間（当期）純利益	170,995	653,079
III 利益剰余金減少高	170,995	653,079
1 配 当 金	170,321	219,123
2 自己株式処分差損	169,799	169,799
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	522	49,324
	2,229,314	2,662,596

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	610,000	236,733	2,662,596	△136,348	3,372,982
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当（注）			△167,629		△167,629
役員賞与（注）			△35,000		△35,000
中間純利益			212,890		212,890
自己株式の取得				△88,054	△88,054
自己株式の処分				10,122	10,122
自己株式処分差損			△4,611		△4,611
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	5,650	△77,932	△72,282
平成18年9月30日残高（千円）	610,000	236,733	2,668,247	△214,280	3,300,700

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	32,668	3,405,650
中間連結会計期間中の変動額		
剩余金の配当（注）		△167,629
役員賞与（注）		△35,000
中間純利益		212,890
自己株式の取得		△88,054
自己株式の処分		10,122
自己株式処分差損		△4,611
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△75,484	△75,484
中間連結会計期間中の変動額 合計（千円）	△75,484	△147,766
平成18年9月30日残高（千円）	△42,815	3,257,884

(注) 平成18年6月26日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
		金 额	金 额	金 额
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		297,553	232,008	1,200,195
減価償却費		239,425	273,343	501,277
連結調整勘定償却額		△4,448	—	△5,156
負ののれん償却額		—	△708	—
退職給付引当金の増加額		983	3,471	2,845
役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)		△579	7,273	△579
貸倒引当金の増加額		8,779	2,121	13,979
賞与引当金の増加額(減少額△)		14,700	23,200	△7,700
役員賞与引当金の増加額		—	15,000	—
投資有価証券売却益		—	—	△48,265
投資有価証券評価損		21,891	39,445	21,891
出資金運用益		—	△85,016	△50,885
受取利息及び受取配当金		△3,239	△21,517	△17,459
固定資産除売却損		—	143,953	1,827
固定資産売却益		—	△152,896	△40
売上債権の減少額(増加額△)		△16,293	28,598	△6,288
棚卸資産の減少額(増加額△)		5,492	4,345	△16,367
仕入債務の増加額(減少額△)		△26,811	△83,812	45,095
未払金の増加額(減少額△)		△134,363	△17,655	11,164
前払式特定取引前受金の増加額		164,263	136,713	242,143
営業保証金の増加額		△56,164	△45,092	△59,745
その他流動資産の減少額(増加額△)		△30,596	8,981	△112,778
その他流動負債の増加額		142,248	71,135	46,945
役員賞与の支払額		—	△35,000	—
その他		32,495	△2,879	2,074
	小 計	655,335	545,012	1,764,172
	利息及び配当金の受取額	3,220	15,273	17,455
	法人税等の支払額	△48,047	△328,557	△191,140
	法人税等の還付額	—	59,625	—
	営業活動によるキャッシュ・フロー	610,508	291,353	1,590,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,000	—	△1,500,000
有形固定資産及び		△473,102	△717,045	△1,320,501
無形固定資産の取得による支出		—	323,000	93
有形固定資産及び		△190,000	△829,000	△810,310
無形固定資産の売却による収入		—	—	377,517
投資有価証券の取得による支出		—	107,116	—
投資有価証券の売却による収入		31,600	—	31,600
投資有価証券の償還による収入		△2,074,000	—	△2,175,235
出資金の返還による収入		—	939,000	—
供託金の預入による支出		△22,304	△19,620	△43,529
供託金の取崩しによる収入		26,042	20,924	53,371
貸付による支出		△1,940	△1,940	—
貸付金の回収による収入		3,437	△10,626	1,497
保険金の積立による支出		—	—	—
その他		△2,710,266	△188,190	△5,385,495
	投資活動によるキャッシュ・フロー			

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,719	—	△31,592
配当金の支払額		△169,799	△167,629	△169,071
自己株式の取得による支出		△12,407	△88,054	△248,539
自己株式の処分による収入		8,390	5,510	81,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		△172,096	△250,172	△367,396
IV 現金及び現金同等物の減少額		△2,271,854	△147,009	△4,162,404
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,221,697	5,059,292	9,221,697
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,949,842	4,912,283	5,059,292

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連 結 の 範 囲 に 関 す る 事 項

(イ) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社サン・ライフメンバーズ

株式会社ザ・サンパワー

株式会社エス・エルよこはま

株式会社サンサービス

株式会社S E C

有限会社サン・セレモニー

有限会社エスピーエス

2. 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

(イ) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用していない関連会社（メモリアル・モーチュアリ・サイエンス株式会社及び株式会社湘南マリーナ）は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連 絡 子 会 社 の 中 間 決 算 日 等 に 関 す る 事 項

連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。

4. 会 計 处 理 基 準 に 関 す る 事 項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

①商品、原材料

商品のうち仏壇については個別法による原価法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産…定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

		ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
	(v) 長期前払費用…均等償却	なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(i) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
	(ii) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
	(iii) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(iv) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
	(v) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 消費税等の会計処理の方法		消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針)(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,257,884千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,884,235千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,332,514千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,117,764千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
供託金 6,047,100千円 建物 137,958千円 土地 271,826千円 合計 6,456,884千円	供託金 5,209,235千円 長期性預金 1,000,000千円 建物 130,370千円 土地 271,826千円 合計 6,611,432千円	供託金 6,148,235千円 建物 134,057千円 土地 271,826千円 合計 6,554,118千円
建物、土地については当座借越に備えるため根抵当権を設定しております。(当中間連結会計期間末現在債務残高はありません)又、供託金6,047,100千円については、前払式特定取引前受金25,957,412千円に対する保全措置として供託しております。	建物、土地については当座借越に備えるため根抵当権を設定しております。(当中間連結会計期間末現在債務残高はありません)又、供託金5,209,235千円・長期性預金1,000,000千円については、前払式特定取引前受金26,172,006千円に対する保全措置として供託しております。	建物、土地については当座借越に備えるため根抵当権を設定しております(当連結会計年度末現在債務残高はありません)。又、供託金6,148,235千円については、前払式特定取引前受金26,035,292千円に対する保全措置として供託しております。
3. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱 同左	3. 消費税等の取扱 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目	1. 販売費及び一般管理費の主要な項目	1. 販売費及び一般管理費の主要な項目
募集集金手数料 46,174千円	募集集金手数料 11,288千円	募集集金手数料 89,612千円
役員報酬 54,312千円	役員報酬 63,321千円	役員報酬 114,871千円
給与手当 266,053千円	給与手当 297,734千円	給与手当 553,001千円
賞与引当金繰入額 14,594千円	賞与引当金繰入額 2,736千円	賞与引当金繰入額 12,309千円
退職給付費用 10,071千円	役員賞与引当金繰入額 15,000千円	退職給付費用 15,088千円
貸倒引当金繰入額 8,779千円	退職給付費用 8,978千円	貸倒引当金繰入額 13,979千円
広告宣伝費 40,260千円	貸倒引当金繰入額 2,121千円	広告宣伝費 70,429千円
	広告宣伝費 36,795千円	支払手数料 175,254千円
2. 固定資産売却益		2. 固定資産売却益
土地 152,896千円		機械装置及び運搬具 40千円
3. 固定資産除売却損		合計 40千円
(固定資産売却損)		3. 固定資産除売却損
土地 137,000千円		(固定資産売却損)
小計 137,000千円		機械装置及び運搬具 74千円
(固定資産除却損)		小計 74千円
建築及び構築物 1,964千円		(固定資産除却損)
機械装置及び運搬具 1,260千円		建物及び構築物 684千円
器具及び備品 543千円		機械装置及び運搬具 969千円
改装解体費 3,185千円		器具及び備品 97千円
小計 6,953千円		小計 1,752千円
合計 143,953千円		合計 1,827千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注1)	3,410,000	3,410,000	—	6,820,000
合計	3,410,000	3,410,000	—	6,820,000
自己株式				
普通株式(注2,3)	57,420	125,520	8,400	174,540
合計	57,420	125,520	8,400	174,540

- (注) 1. 普通株式の増加3,410,000株は、平成18年4月1日付での株式分割による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加125,520株は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき2株をもって行った株式分割による増加57,420株及び自己株式の取得による増加68,100株であります。
 3. 普通株式の自己株式数の減少8,400株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の割当による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	75,900	75,900	8,400	143,400	—
	平成17年新株予約権	普通株式	54,000	54,000	—	108,000	—
合計		—	129,900	129,900	8,400	251,400	—

- (注) 1. ストックオプションとしての新株予約権の増加は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき2株をもって行った株式分割に伴う増加であります。
 2. ストックオプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の行使に伴う減少であります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	167,629	50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,300	15	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 6,950,026千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △143,772千円 MMF及びMR F 143,588千円 現金及び現金同等物 6,949,842千円	現金及び預金勘定 4,912,378千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △143,780千円 MMF及びMR F 143,684千円 現金及び現金同等物 4,912,283千円	現金及び預金勘定 5,059,474千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △143,779千円 MMF及びMR F 143,597千円 現金及び現金同等物 5,059,292千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43,782</td> <td>15,411</td> <td>28,370</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>25,535</td> <td>13,280</td> <td>12,255</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,028</td> <td>13,666</td> <td>21,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,345</td> <td>42,358</td> <td>61,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	43,782	15,411	28,370	器具及び備品	25,535	13,280	12,255	無形固定資産	35,028	13,666	21,361	合計	104,345	42,358	61,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,554</td> <td>10,604</td> <td>23,949</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>20,380</td> <td>12,888</td> <td>7,491</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,028</td> <td>20,672</td> <td>14,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,962</td> <td>44,164</td> <td>45,797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	34,554	10,604	23,949	器具及び備品	20,380	12,888	7,491	無形固定資産	35,028	20,672	14,356	合計	89,962	44,164	45,797	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,554</td> <td>8,394</td> <td>26,159</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>25,535</td> <td>15,833</td> <td>9,701</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,028</td> <td>17,169</td> <td>17,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,117</td> <td>41,396</td> <td>53,720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	34,554	8,394	26,159	器具及び備品	25,535	15,833	9,701	無形固定資産	35,028	17,169	17,858	合計	95,117	41,396	53,720
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	43,782	15,411	28,370																																																											
器具及び備品	25,535	13,280	12,255																																																											
無形固定資産	35,028	13,666	21,361																																																											
合計	104,345	42,358	61,987																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	34,554	10,604	23,949																																																											
器具及び備品	20,380	12,888	7,491																																																											
無形固定資産	35,028	20,672	14,356																																																											
合計	89,962	44,164	45,797																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	34,554	8,394	26,159																																																											
器具及び備品	25,535	15,833	9,701																																																											
無形固定資産	35,028	17,169	17,858																																																											
合計	95,117	41,396	53,720																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 18,679千円 1年超 43,307千円 合計 61,987千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 17,992千円 1年超 27,805千円 合計 45,797千円 同左	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 18,164千円 1年超 35,556千円 合計 53,720千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,765千円 減価償却費相当額 9,765千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,082千円 減価償却費相当額 9,082千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,277千円 減価償却費相当額 19,277千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
①株式	136,866	220,338	83,471
②債券			
国債・地方債等	68,000	96,000	28,000
③その他	190,000	193,532	3,532
計	394,866	509,870	115,004

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式	42,737
②マネー・マネジメント・ファンド	123,587
③マネー・リザーブ・ファンド	20,000
計	186,325

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
①株式	589,342	531,290	△58,052
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	829,000	815,350	△13,650
計	1,418,342	1,346,640	△71,702

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式	155,800
②マネー・マネジメント・ファンド	123,673
③マネー・リザーブ・ファンド	20,011
計	299,484

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他有価証券			
(1) 株式	171,787	231,725	59,937
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	171,787	231,725	59,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他	500,000	494,550	△5,450
小計	500,000	494,550	△5,450
合計	671,787	726,275	54,487

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	92,737
マネー・マネジメント・ファンド	123,596
マネー・リザーブ・ファンド	20,000
合計	236,334

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
377,517	48,265	—

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：千円)

	ホテル事業	式典事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,589,898	2,467,615	255,741	4,313,255	—	4,313,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	795,851	795,851	△795,851	—
計	1,589,898	2,467,615	1,051,592	5,109,106	△795,851	4,313,255
営業費用	1,601,170	1,934,637	973,016	4,508,825	△436,910	4,071,914
営業利益（営業損失△）	△11,272	532,978	78,575	600,281	△358,940	241,341

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	ホテル事業	式典事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,591,481	2,428,200	231,671	4,251,353	—	4,251,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	849,931	849,931	△849,931	—
計	1,591,481	2,428,200	1,081,602	5,101,284	△849,931	4,251,353
営業費用	1,619,281	1,974,226	1,013,904	4,607,411	△444,980	4,162,430
営業利益（営業損失△）	△27,799	453,974	67,698	493,873	△404,950	88,922

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：千円)

	ホテル事業	式典事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,439,362	5,313,774	513,946	9,267,082	—	9,267,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,662,186	1,662,186	△1,662,186	—
計	3,439,362	5,313,774	2,176,132	10,929,269	△1,662,186	9,267,082
営業費用	3,272,572	4,059,917	1,945,703	9,278,193	△973,895	8,304,297
営業利益（営業損失△）	166,790	1,253,856	230,429	1,651,076	△688,290	962,785

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な営業店舗、事業等

- (1) ホテル事業 … ホテルサンライフガーデン、八王子ホテルニューグランド、ザ・ウイングス
- (2) 式典事業 … 斎場 平塚斎場、伊勢原総合ホール、西湘ホール、小田原式典総合ホール、しぶさわホール、サン・ライフ サカエヤ・ホール、相模斎場、大和総合ホール、橋本総合ホール、八王子総合ホール、南多摩総合ホール
- 仏壇店 平塚仏壇店、相模原仏壇店、八王子仏壇店
- (3) その他の事業 … 介護事業、互助会会員募集、婚礼葬儀施行斡旋事業、資金運用事業、ホテル室内整備清掃事業、労働者派遣業、貸衣裳業・美容業、ファイナンシャル・サポート・サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間424,768千円、当中間連結会計期間489,692千円、前連結会計年度835,560千円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の総務、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 919円48銭	1株当たり純資産額 490円24銭	1株当たり純資産額 1,005円39銭								
1株当たり中間純利益金額 50円33銭	1株当たり中間純利益金額 31円86銭	1株当たり当期純利益金額 183円27銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 49円80銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 31円39銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 180円42銭								
当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th><th>前連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 459.74円</td><td>1株当たり純資 産額 502.69円</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 25.16円</td><td>1株当たり当期 純利益金額 91.64円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 24.90円</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 90.21円</td></tr> </tbody> </table>			前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 459.74円	1株当たり純資 産額 502.69円	1株当たり中間 純利益金額 25.16円	1株当たり当期 純利益金額 91.64円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 24.90円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 90.21円
前中間連結会計 期間	前連結会計年度									
1株当たり純資 産額 459.74円	1株当たり純資 産額 502.69円									
1株当たり中間 純利益金額 25.16円	1株当たり当期 純利益金額 91.64円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 24.90円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 90.21円									

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	170,995	212,890	653,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	170,995	212,890	618,079
期中平均株式数(株)	3,397,716	6,682,456	3,372,439
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	36,216	99,946	53,243
(うち新株予約権)	(36,216)	(99,946)	(53,243)

販 売 の 状 況

(単位：千円)

区分	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
ホ テ ル 事 業	ホテルサンライフガーデン	752, 636	700, 481	1, 643, 637
	ザ・ウイングス	219, 119	254, 138	458, 693
	八王子ホテルニューグランド	618, 142	636, 861	1, 337, 031
	ホ テ ル 事 業 売 上 高	1, 589, 898	1, 591, 481	3, 439, 362
式 典 事 業	湘 南 葬 祭 グ ル 一 プ	1, 055, 665	1, 070, 341	2, 192, 820
	県 央 葬 祭 グ ル 一 プ	845, 436	790, 945	1, 839, 077
	西 東 京 葬 祭 グ ル 一 プ	566, 513	566, 913	1, 281, 875
	式 典 事 業 売 上 高	2, 467, 615	2, 428, 200	5, 313, 774
その他の事業	手 数 料 収 入	45, 490	40, 923	92, 157
	介 護 事 業	160, 875	138, 336	315, 937
	そ の 他	49, 375	52, 411	105, 851
	そ の 他 の 事 業 売 上 高	255, 741	231, 671	513, 946
合 計		4, 313, 255	4, 251, 353	9, 267, 082